

平成28年度事業報告

I. 平成28年度の取り組み概要

これまで培った本会議構成機関の広域連携体制の下で、地域企業の技術相談や九州オープンイノベーション・ソリューション・サイトの活用による企業の技術課題解決に取り組むとともに、企業の研究開発から販路拡大までを伴走し、事業化の促進を図ることを目的に、平成27年度から開始された日本初の取組みである「成功報酬型コーディネータ」制度の活動を支援した。

主な取組みは、以下に示すとおりである。

1. 構成機関のネットワークの維持・継続
2. 成功報酬型コーディネータ制度の支援
3. 試験研究機器等データベースの更新と活用促進
4. 地域企業の技術課題解決に資するワンストップサービスの推進
5. 九州オープンイノベーション・ソリューション・サイトの活用
6. 広報活動の実施

II. 個別の取り組み

1. 構成機関のネットワークの維持、継続

(1) 通常総会の開催

平成28年度の通常総会を開催し、27年度事業報告や28年度事業計画等に関して所要の審議を行うとともに、総会終了後、特別講演会を行った。

- 通常総会
開催日：平成28年7月21日（木）
場 所：ハイアット リージェンシー 福岡（福岡市）
- 特別講演会
＜特別講演1＞
テーマ：『次世代人工知能及びロボットの技術開発
～人を豊かにする社会に向けて～』
講 師：国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
(NEDO) ロボット・AI部 プロジェクトマネージャー
関根 久 氏

<特別講演2>

テーマ：『次世代人工知能技術の研究開発と他機関との連携の取り組み』

講師：国立研究開発法人 産業技術総合研究所

情報・人間工学領域 人工知能研究センター 副センター長

麻生 英樹 氏

<事例発表>（九州管内の産学連携の取り組み紹介）

（1）事例1

テーマ：『九州から世界に向けた機能性フィルムの用途を広げる
新しいレーザー加工技術の実用化開発について』

発表者：武井電機工業株式会社 技術部 部長

桑原 太郎 氏

（2）事例2

テーマ：『産学官連携による高強度アルミ鍛造技術の開発』

発表者：株式会社戸畑ターレット工作所 代表取締役社長

松本 大毅 氏

・出席者： 通常総会 62名 特別講演会 103名

（2）構成機関の関係者とのネットワークの維持継続

構成機関の実務担当責任者を中心とするネットワークを通じた関係機関との連携・協力関係を維持継続するとともに、構成機関の関係者は、地域企業の技術課題解決に向けたワンストップサービス、開放機器等データベースの更新等への協力と、その有効な活用に努めた。

また、本会議事業の推進と円滑な運営を図るため、総会に先立ち、幹事会委員（15名）で構成する幹事会を書面開催（6月29日）し、27年度事業報告及び28年度事業計画(案)等に関して審議、助言を頂いた。

更に、本会議事務局は、構成機関の実務担当責任者を窓口として、会員情報の受配信やタイムリーな関係情報の配信を行った。

平成28年度末の本会議構成機関は、64機関

会員情報等の発信：18回

（会員機関の公募情報、取り組み紹介等）

2. 成功報酬型コーディネータ制度の支援

企業の研究開発現場と事業化ステージを強力に支援するため、主体的に企業に向き、研究開発（保有技術の研磨、埋没技術の発掘、新規技術開発、試作品開発など）、事業計画（ビジネスモデル検討、事業計画作成、資金調達など）及び販路拡大（マーケティング、販路網開拓など）までを伴走し、事業化の促進を図る「成功報酬型コーディネータ」制度を平成27年7月より（一財）九州産業技術センター

が新たに実施している。

KICC 会員の連携を図り、企業情報の提供等、当該制度を支援することにより企業の事業化促進を図り、九州地域におけるイノベーション創出に取り組んだ。

(1) 活動実績

成功報酬型コーディネータと連携し、その活動を支援した。

件名	内容	件数
企業発掘	新製品開発により事業化を目指す企業の調査・発掘	15
プレ支援	コア技術の確認、埋設技術の発掘・整理による契約前の支援	32
契約後支援	研究開発、事業計画の策定、販路拡大に関する支援	181

(2) 契約実績

成功報酬型コーディネータの活動の結果、以下のとおり契約を締結した。

①成功報酬型（5件）

企業名	支援事業	支援内容	成功報酬
A社	マスク成膜用 アライメント装置 に係る支援	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケット リサーチ及び 企業マッチング による製品販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該製品の利益の10%
B社	ナノ粒子を用いた ウィルスの高感度 検出技術の開発 及びその事業化 に係る支援	<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発企業紹介 ・外部資金導入 ・顧客開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介一社につき10万円 ・獲得資金の5% ・当該製品の売上の3%
C社	グラファイト素材 の利活用支援	<ul style="list-style-type: none"> ・切削屑の リサイクル化 ・知財戦略立案 ・販路開拓 ・新規製品 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル化達成時 50万円 ・特許登録時5万円/件 ・当該製品の利益の20%
D社	新規事業 試作開発 及び事業化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・原価計算 ・製造技術管理 ・知財戦略立案 	<ul style="list-style-type: none"> ・試作事業に関わる売上の 30% ・当該事業のロイヤリティー の30%
E社	福祉用医療機器 の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・用途開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該製品の営業利益の 20%

②有償支援型（2件）

企業名	支援事業	支援内容	成功報酬
F社	開発体制構築に係る支援	・知財戦略の立案、 経営戦略の構築	・10万円/月
G社	販路支援に係る支援	・自社製品の ニーズ調査 及び販路拡大	・10万円/月

3. 試験研究機器等データベースの更新と活用促進

平成27年度までに大学・高専、各県公設試、産業支援機関等が協力して整備した開放試験研究機器データベースについて、最新のデータに追加・更新するとともに、ホームページ等を通じて幅広い活用促進に取り組んだ。

平成28年度末の開放試験研究機器データベースの登録件数は1,761件。

なお、本データベースの更新等は九州地方知事会（工業系公設試連携事務局）の協力を得て実施した。

◆ 開放試験研究機器データベースの更新状況

機関名		H27年度末 登録件数	修正 件数	削除 件数	新規 件数	H28年度末 登録件数
公設試	福岡県	230	8	13	8	225
	佐賀県	170	74	7	10	173
	長崎県	161	145	16	5	150
	熊本県	197	3	0	6	203
	大分県	155	146	9	9	155
	宮崎県	162	0	0	9	171
	鹿児島県	130	3	1	1	130
	小計	1,205	379	46	48	1,207
その他	大学	287	48	8	5	284
	高専	30	0	3	17	44
	支援機関	217	30	1	5	221
	産総研	5	5	0	0	5
合計		1,744	462	58	75	1,761

また、「生産計測技術分野」（半導体関連）、「カーエレクトロニクス分野」（自動車関連）、「食品・バイオ分野」（農工連携関連）の研究者・試験研究機器データベースを維持・管理し、ホームページを通して、各分野の登録会員に提供した。（28年度末の登録データ件数は502件、登録者数418名）

◆ 主要3分野データベース

分野別	H28年度末登録件数（累計）		
	研究者データ	機器データ	合計
生産計測技術分野	55	115	170
カーエレクトロニクス分野	78	37	115
食品・バイオ分野	133	84	217
合計	266	236	502

4. 地域企業の技術課題解決に資するワンストップサービスの推進

(1) ワンストップサービスの推進

九州地域における企業の様々な技術課題に対し、引き続き、本会議の「技術相談ワンストップサービス」の仕組みを有効に活かした取り組みを推進した。

具体的には、地域企業等からの技術相談に関しては、本会議事務局を担う(一財)九州産業技術センター及び国立研究開発法人 産業技術総合研究所九州センターに配置のコーディネータ等によるワンストップサービスを実施した。

◆ 平成28年度の技術相談件数：計38件

相談企業の分野	・ナノテク・材料分野：19件	・環境・エネルギー分野：7件
	・製造技術分野：1件	・一般分野：11件
技術相談事業に係る主な成果例	①佐賀県のK社 独自技術による特殊装置を開発するK社から、開発している特殊装置開発について相談があり、九州産業技術センターが行う「ブラッシュアップ研究会」にて、産学連携で検討を進めることによって、よりブラッシュアップされたサポイン提案が可能となった。 ②福岡県のF社 産業用刃物メーカーのF社から電極フィルムの連続切断用丸刃について相談があり、九州産業技術センターが行う「ブラッシュアップ研究会」にて産学官連携で検討を進めることによって、自社を中心とする製品開発へ方向が定まった。	

(2) 構成機関との連携による技術相談等の実施

12月7日、国立研究開発法人 産業技術総合研究所九州センターが、KICC等と一体となって、地域企業に産総研や各県公設試の最新技術情報を提供し情報交換する交流の場として開催する「九州・沖縄 産業技術オープンイノベーションデー」事業を共催し、構成機関等との連携の下で、地域企業からの技術相談等を行った。

(技術相談：6件)

5. 九州オープンイノベーション・ソリューション・サイトの活用

技術開発の加速化、競争力強化を支援するため、（一財）九州産業技術センターが九州オープンイノベーション・ソリューション・サイトを運用し、広域連携による企業の技術ニーズをインターネット上で公開、九州域内で対応可能な中小企業のシーズとの「ニーズ起点」のマッチングのきっかけづくりを行った。

- ・技術ニーズ登録件数 160件（うち、マッチング83件）

6. 広報活動の実施

本会議のホームページを通して、関連情報を提供するとともに、技術相談ワンストップサービスの紹介、開放試験研究機器をはじめとするデータベースの提供等の広報活動を実施するほか、各種の機会を通して本会議の活動のPRに努めた。

以 上